

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 中種子町

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
982	2,745	146	3,873

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等か らの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	5,432	5,338	94	67	61	7,660	
一般会計等	5,432	5,338	94	67		7,660	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等か らの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
水道事業会計	167	152	16	124	0	299	-	法適用
簡易水道事業特別会計	56	55	1	1	33	436	299	
と畜場特別会計	5	4	1	1	2	-	-	
国民健康保険事業勘定特別会計	1,562	1,495	67	67	120	-	-	
老人保健医療特別会計	192	187	5	5	20	-	-	
介護保険事業勘定特別会計	742	740	2	2	129	-	-	
介護サービス事業勘定特別会計	2	2	0	0	-	-	-	
後期高齢者医療事業特別会計	101	99	1	1	49	-	-	
公営企業会計等 計				201		735	299	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等か らの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
中南衛生管理組合	172	168	3	3	0	665	464	
種子島地区広域事務組合	595	560	36	36	0	429	66	
熊毛地区消防組合	862	853	9	9	0	136	17	
公立種子島病院組合	748	852	104	433	63	2,433	741	
鹿児島県市町村総合事務組合	16,811	16,666	145	145	1	-	-	
鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	108	102	6	6	0	-	-	
鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	206,168	201,919	4,249	2,986	-	-	-	
一部事務組合等 計				3,618		3,663	1,288	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(財)種子島農業公社	21	312	37	1	-	-	17	2	
(株)種子島空港ターミナルビル	11	449	53	-	-	-	70	7	
地方公社・第三セクター等 計			90	1	0	0	87	9	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	362	392	30
減債基金	602	652	50
その他充当可能基金	950	1,112	162
充当可能基金 計	1,914	2,156	242

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	1.47	1.71	0.24	15.00	20.00	水道事業	-	-	-
連結実質赤字比率	8.08	6.94	1.14	20.00	40.00	簡易水道事業	-	-	-
実質公債費比率	19.1	17.9	1.2	25.0	35.0	と畜場事業	-	-	-
将来負担比率	73.7	75.6	1.9	350.0					
財政力指数	0.23	0.22	0.0						
経常収支比率	97.1	94.7	2.4						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示している。
2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。
4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。